

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

病児保育事業の運営状況に関する調査

<実施主体名>

みずほ情報総研株式会社

調査目的

平成 30 年度予算において、病児保育事業の安定的な運営に資するよう補助の仕組が見直されたことを踏まえ、その見直しが病児保育事業の運営（経営面・事業運営面）にどのような影響があったのかを把握し、今後の国庫補助のあり方を検討するための基礎資料とすることを目的として実施した。

調査概要

調査の実施に当たっては、まず、アンケート調査票の原案を作成した上で、病児保育事業を実施している施設・事業所に対して、病児保育事業の運営（経営面・事業運営面）における課題、ならびにアンケート調査票の原案について改善点等をヒアリングした。

その結果を踏まえ、全国の病児保育事業実施施設・事業所に対してアンケート調査を実施し（悉皆調査）、その結果を取りまとめるとともに、病児保育事業の安定的な経営に向けた課題を整理した。

調査結果の主な概要

ヒアリング調査において経営面・事業運営面の課題として多くの施設・事業所から指摘されたのは、利用児童数が変動することにより、十分な収入が得られないことであった。キャンセル等の発生により「空き」ができ稼働率が下がっても、「満室」を想定した人員配置をしているため、「空き」ができた際の人件費負担が重くなり、その積み重ねが収支が赤字になりやすい要因である、ということであった。

また、人材確保に関する課題（人材が確保できない・確保できた人材の処遇改善が困難）、行政の取組姿勢により広域連携等の取組に差異が生じること、隔離室の確保や医療との連携といった「保育の質」の面が十分に反映されない補助制度になっている点等が指摘された。

これらの点はアンケート調査でも同様で、運営上の課題として最も多く挙げられたのは、「利用児童数が日々変動すること」であった。さらに補助制度の改正前後でも、収入増以上に人件費等の増加が大きいため赤字経営であることが変わらないことや、職員配置については定員が少ない施設・事業所ほど手厚くなっている傾向がみられること、等が明らかとなった。

これらの結果を踏まえ、医療との連携を十分に評価した支援の必要性や、保育の質の向上に取り組んでいる施設・事業所に対する支援の必要性とともに、「利用児童数が日々変動する」という事業の性質に着目し、現在の利用児童数に着目した補助制度から、人員配置に着目した補助制度への転換の必要性についても検討した。